

# 本検討会の対象範囲 < 検討範囲 >

## ○管理・運用面を中心とした省エネルギー対策について検討

- ・文部科学省は、省エネ法に基づく主務大臣として、教育委員会のエネルギー管理に関する指導・助言を行う必要がある
- ・省エネ法の概要及び学校現場での具体的な対策手法だけでは、エネルギー管理が困難な実態が見受けられる
- ・教育委員会の組織的な実態を踏まえた管理・運用面の手引き・事例集の作成が必要

### 管理・運用面

#### 【省エネ法の概要及び省エネ法の基礎】

「省エネ法の概要と取組事例～教育委員会のエネルギー対策に向けて～」



#### 【学校現場での具体的な省エネ対策手法】

「学校でできる省エネ」



### 整備面

#### 【整備に関する資料】

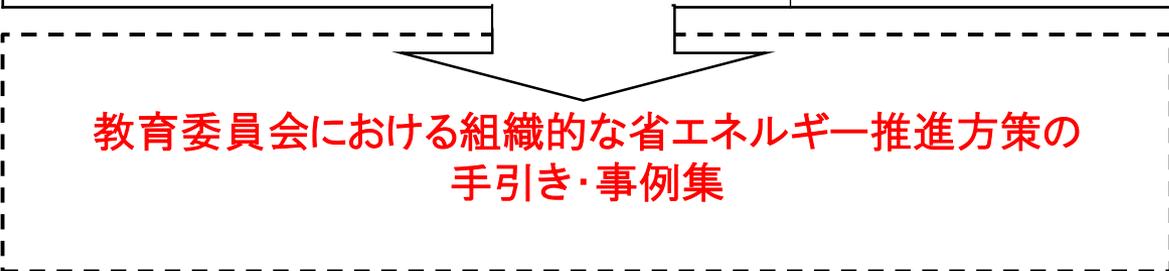
これまで「学校ゼロエネルギー化にむけて」、「エコスクール-環境を考慮した学校施設の整備推進」など様々な資料を示している。



学校ゼロエネルギー化にむけて



エコスクール-環境を考慮した学校施設の整備推進



#### 【参考】建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)

建築主等に対する建築物のエネルギー消費性能の向上等についての指導・助言は、「建築物省エネ法」に基づき行われる。

# 本検討会の対象範囲 < 対象者 >

## ○ 全国の教育委員会の省エネルギー担当者を対象

- ・ 全国の教育委員会(1,861機関)の半数以上は、20人以下の職員数で構成されている
- ・ 教育委員会の省エネルギー担当者は1~2人が多く、担当者がいない場合も見受けられる
- ・ 教育委員会には専門部署はなく、別の主たる業務をもった専門家でない事務系職員が担当している

・ 教育委員会の半数以上は20人以下で構成

区分	平成27年度	(構成比)%
総数	1,814	(100)
A 本務職員を置く教育委員会	1,794	(98.9)
51人以上	278	(15.3)
21~50人以上	516	(28.4)
11~20人以上	449	(24.8)
7~10人以上	296	(16.3)
4~6人以上	160	(8.8)
2~3人以上	68	(3.7)
1人	27	(1.5)
B 本務職員を置かない教育委員会	20	(1.1)

(注)職員数については、教育長を除く事務局に勤務する本務職員(指導主事、充て指導主事、社会教育主事、派遣社会教育主事、社会教育主事補、事務職員、技術職員、労務職員)の計である。

### 職員数別市町村教育委員会数の推移

出典:文部科学省「平成27年度教育行政調査」

### 参考

- ・ 全国の教育委員会(1,861機関)の内、特定事業者は395機関
- ・ 都道府県並びに政令指定都市は、国立大学法人と同程度のエネルギーを使用

	区分		エネルギー使用量 (中央値)
		(機関数)	
特定事業者※	都道府県	(47機関)	7,529 kl
	政令指定都市	(20機関)	13,671 kl
	市区町村	(328機関)	2,624 kl
特定事業者以外	市区町村	(1,466機関)	(1,500 kl未満)

※特定事業者・・・事業者全体の1年度間のエネルギー使用量が1,500 kl以上の事業者

【参考】国立大学法人1事業者当たりのエネルギー使用量の中央値は10,457 kl

### 各区分におけるエネルギー使用量(中央値)

(平成29年度提出の定期報告書より)

自治体名	【都道府県】 群馬県	【政令指定都市】 新潟市	【市区町村】 文京区
エネルギー使用量	約7,100 kl	約12,500 kl	約3,500 kl
教育委員会の省エネルギー推進体制の概要	教育委員会の職員数:約460名 《省エネルギー担当部課》 教育委員会総務課(担当者:1名)	教育委員会の職員数:約670名 《省エネルギー担当部課》 教育総務課(担当者:1名)	教育委員会の職員数:約110名 《省エネルギー担当部課》 教育総務課(担当者:1名)
取組方針(目標)	「群馬県地球温暖化対策実行計画」にて、2020年度(平成32年度)までに、2007年度(平成19年度)比で28%削減(うち、6%は森林吸収分)。	「新潟市地球温暖化対策実行計画」にて、温室効果ガス総排出量を平成30年度までに平成24年度比で5%以上削減。学校部門は6.5%以上削減。	「第2次文京区役所地球温暖化対策実行計画」にて、平成17年度の実績に対して延床面積100㎡あたり28%の削減。

### 各自治体における基本情報